

平成 22 年第 2 回定例会
予算決算常任委員会政策総務分科会説明資料
目 次

◎議案補充説明

- 1 議案第 2 号 平成 22 年度一般会計補正予算（第 5 号）【政策部関係】
について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

◎所管事項

- 1 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」
に基づく報告について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

平成 22 年 10 月 5 日
政 策 部

1 議案第2号 平成22年一般会計補正予算(第5号)【政策部関係】について

(単位:千円)

款 項 目	事 業 目	既決予算額	補正額	補正後予算額	補 正 の 概 要
一般会計		16,965,439	1,687	16,967,126	
(第2款)					
総務費		14,847,262	1,687	14,848,949	
(第6項)					
地域振興費		6,683,373	1,687	6,685,060	
(第1目)					
地域振興費		977,064	1,687	978,751	
	東紀州活性化推進事業費				
	東紀州地域ブランド商品開発・販売促進ふろさと雇用再生事業費	16,200	1,687	17,887	東紀州地域の特産品のブランド化を図るための新たな商品開発等の推進に係る事業の追加に伴う補正

第2-2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書(5億円以上)

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施 策及び目標	補助金等の交付以外 の方法の可能性	室(課)名	備考
2-1 (1-8)	四日市港管理組 合県負担金(平 成22年度)	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目 1-1	2,118,036	港湾法の規定によ る港湾管理者の業 務	三重県は四日市港管理組合の 組織団体として必要な経費を負 担する。 四日市港管理組合同規約第17 条(経費支弁の方法)	(政策)交流・連携を広 げ社会を支える基盤の 整備 (施策)港湾の整備 (目標)入港船舶総ト ン数: 8, 300万トン	四日市港管理組合 規約で「組織団体が 負担する」と定められ ているため、負担金 以外の方法では交付 が困難である。	交通政策 室	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 政策部)

(単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
1	鉄道網整備・利便性向上事業費	鉄道軌道輸送高度化事業費補助金	伊賀鉄道株式会社	27,667	政策部関係補助金等交付要綱	交通政策室	
2	同上	同上	伊勢鉄道株式会社	18,887	同上	同上	
3	地方バス路線維持確保事業費	生活交通路線維持費補助金	三重交通株式会社	230,088	同上	同上	
4	同上	市町村自主運行バス等維持費補助金	津市	14,554	同上	同上	
5	同上	同上	松阪市	10,426	同上	同上	
6	同上	同上	鈴鹿市	15,270	同上	同上	
7	同上	同上	鳥羽市	11,231	同上	同上	
8	同上	同上	南伊勢町	14,649	同上	同上	
9	同上	同上	伊賀市	19,221	同上	同上	
10	四日市港振興事業費	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合	1,994,139	四日市港管理組合規約	同上	
11	電源立地地域対策交付金(水力枠)	電源立地地域対策交付金(水力枠)	大台町	12,221	政策部関係補助金等交付要綱	土地・資源室	
12	発電用施設周辺地域振興事業費補助金	発電用施設周辺地域振興事業費補助金	伊勢市	14,847	同上	同上	
13	同上	同上	桑名市	15,052	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 政策部)

(単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
14	発電用施設周辺地域振興事業費補助金	発電用施設周辺地域振興事業費補助金	名張市	100,000	政策部関係補助金等交付要綱	土地・資源室	
15	同上	同上	熊野市	100,000	同上	同上	
16	同上	同上	大台町	25,083	同上	同上	
17	同上	同上	松阪市	11,705	同上	同上	
18	石油貯蔵施設立地対策事業費	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市	145,052	同上	同上	
19	同上	同上	三重紀北消防組合	19,700	同上	同上	
20	地籍調査費負担金	地籍調査費負担金	いなべ市	16,800	同上	同上	
21	同上	同上	東員町	26,250	同上	同上	
22	同上	同上	鈴鹿市	25,631	同上	同上	
23	同上	同上	大台町	15,000	同上	同上	
24	同上	同上	鳥羽市	17,438	同上	同上	
25	同上	同上	志摩市	18,102	同上	同上	
26	同上	同上	度会町	10,350	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 政策部)

(単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
27	地籍調査費負担金	地籍調査費負担金	御浜町	12,315	政策部関係補助金等交付要綱	土地・資源室	
28	市町合併推進事業	市町村合併支援交付金	津市	89,000	同上	市町行財政室	
29	同上	同上	四日市市	48,000	同上	同上	
30	同上	同上	伊勢市	98,600	同上	同上	
31	同上	同上	松阪市	62,000	同上	同上	
32	同上	同上	桑名市	70,500	同上	同上	
33	同上	同上	亀山市	50,000	同上	同上	
34	同上	同上	熊野市	101,700	同上	同上	
35	同上	同上	いなべ市	40,000	同上	同上	
36	同上	同上	志摩市	87,000	同上	同上	
37	同上	同上	伊賀市	15,000	同上	同上	
38	同上	同上	多気町	80,000	同上	同上	
39	同上	同上	大紀町	36,000	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 政策部)

(単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
40	市町合併推進事業	市町村合併支援交付金	南伊勢町	11,600	政策部関係補助金等交付要綱	市町行財政室	
41	同上	同上	紀北町	62,600	同上	同上	
42	同上	同上	紀宝町	56,000	同上	同上	
43	同上	同上	大台町	41,000	同上	同上	
44	地域づくり調整事業	地域づくり調整事業費補助金	木曾岬町	20,000	同上	地域づくり支援室	
45	離島体験滞在交流促進事業	離島体験滞在交流事業費補助金	志摩市	10,178	同上	同上	
46	離島航路整備事業補助金	離島航路整備事業費補助金	鳥羽市	19,934	同上	同上	
47	中核的交流施設整備事業費	紀南中核的交流施設整備事業支援補助金	株式会社エムアンドエムサービス 大阪市中央区北浜2丁目6-26	372,100	同上	東紀州対策室	
48	「美し国おこし・三重」総合推進事業費	「美(うま)し国おこし・三重」実行委員会県負担金	「美(うま)し国おこし・三重」実行委員会	98,827	同上	「美し国おこし・三重」推進室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-1	生活交通路線維持費補助金	三重交通株式会社 津市中央1-1	—	230,088	<p>(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱、三重県バス運行対策費補助金交付要領 (公益性) 国と地方公共団体が、住民の生活に必要な広域幹線的バス路線をシビルミニマムとして維持するという理由により公益性を有する。 (必要性) 事業者だけでは維持が困難な広域幹線的なバス路線の運行に対し、国と県が補助金を交付し維持を図ることは、住民のシビルミニマムとしての移動手段を確保するために必要である。 (効果) 事業者から補助申請された全路線へ補助を実施することにより、生活交通路線を維持することができた。 (交付基準等の妥当性) 国と県の役割として、広域幹線的路線の維持に補助することは妥当である。</p>	交通政策室	

6

補助金等評価結果調書

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-4	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	2,000,939	1,994,139	(根拠) 四日市港管理組合規約 (公益性) 四日市港管理組合の経費を支弁することを目的としたこの負担金は、指定特定重要港湾である四日市港を管理運営するという理由により公益性を有する。 (必要性) 本県は四日市港管理組合の構成団体であるという理由により、負担金を支出することは必要である。 (効果) 四日市港管理組合が実施する四日市港の整備等により、外国貿易コンテナ貨物取扱量が15万6千TEU(平成21年)となった。 (交付基準等の妥当性) 四日市港管理組合規約に定められた負担割合に基づき、交付決定している。	交通政策室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-2-1	発電用施設周辺地域振興事業費補助金	名張市 名張市鴻之台1-1	-	100,000	<p>(根拠)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別会計に関する法律 ・電源立地地域対策交付金交付規則 ・政策部関係補助金等交付要綱 ・電源立地地域対策交付金(移出県枠)事業実施要領 ・三重県発電用施設周辺地域振興事業費補助金交付要領 <p>(公益性及び必要性)</p> <p>本補助金は電源立地地域対策交付金を活用し、地域の活性化、住民の福祉の向上を図ることにより、発電用施設に対する住民の理解と協力を深めることを目的としており、公益性とともに必要性を有する。</p> <p>(効果)</p> <p>名張市では、当該補助金を活用して「青少年センター舞台関係設備改修工事」が進められ、市民等の利用者が安心・安全な環境で優れた舞台芸術に触れることが可能になった。</p> <p>(交付基準等の妥当性)</p> <p>補助事業の規模や内容、対象金額等については、電源立地地域対策交付金交付規則に基づき交付決定している。</p>	土地・資源室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-2-2	発電用施設周辺地域振興事業費補助金	熊野市 熊野市井戸町796	—	100,000	<p>(根拠)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別会計に関する法律 ・電源立地地域対策交付金交付規則 ・政策部関係補助金等交付要綱 ・電源立地地域対策交付金(移出県枠)事業実施要領 ・三重県発電用施設周辺地域振興事業費補助金交付要領 <p>(公益性及び必要性)</p> <p>本補助金は電源立地地域対策交付金を活用し、地域の活性化、住民の福祉の向上を図ることにより、発電用施設に対する住民の理解と協力を深めることを目的としており、公益性とともに必要性を有する。</p> <p>(効果)</p> <p>熊野市では、当該補助金を活用して「工業団地開発事業に伴う調整池整備事業」が進められ、工業団地の開発・周辺地域の雨水流量が軽減されることから、溢水等の被害が防止され、工業団地の造成・立地が可能になった。</p> <p>(交付基準等の妥当性)</p> <p>補助事業の規模や内容、対象金額等については、電源立地地域対策交付金交付規則に基づき交付決定している。</p>	土地・資源室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-2-3	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	146,567	145,052	<p>(根拠)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別会計に関する法律 ・石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則 ・政策部関係補助金等交付要綱 ・三重県石油貯蔵施設立地対策等交付金交付要領(公益性及び必要性) <p>本交付金は石油貯蔵施設の周辺地域における公共用の施設の整備を通して住民の福祉の向上を図ることにより、石油貯蔵施設の設置の円滑化を図ることを目的としており、公益性とともに必要性を有する。</p> <p>(効果)</p> <p>四日市市では、当該交付金を活用して、はしご付消防自動車等の消防施設を整備することにより、住民の福祉の向上が図られた。</p> <p>(交付基準等の妥当性)</p> <p>交付金事業の規模や内容、対象金額等については、石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則に基づき交付決定している。</p>	土地・資源室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-1-1	市町村合併支援交付金	志摩市 志摩市阿児町鶴方 3098-22	-	87,000	(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱 (公益性) 合併後の一体的なまちづくり等の支援を目的としたこの交付金は、自主・自立の地域づくりに資する点で公益性を有する。 (必要性) 合併に伴う一時的な財政需要の増大に対応するため、この交付金の制度は必要である。 (効果) 志摩市では、この交付金により、旧5町の道路台帳の統合作業とデジタル化等ができ、それに伴い市道管理業務等が円滑に行うことができた。 (交付基準等の妥当性) 市町の主体的なまちづくりを進めるうえで、交付金を交付することが最も効果的な方法である。	市町行財政室	
22-1-2	市町村合併支援交付金	桑名市 桑名市中央町2丁目37	64,000	70,500	(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱 (公益性) 合併後の一体的なまちづくり等の支援を目的としたこの交付金は、自主・自立の地域づくりに資する点で公益性を有する。 (必要性) 合併に伴う一時的な財政需要の増大に対応するため、この交付金の制度は必要である。 (効果) 桑名市では、この交付金により、市道の整備などの社会資本の充実を進めたとともに、旧多度町の消防団用車両、車庫の整備を行い、消防団施設に関する合併格差の解消を行うことができた。 (交付基準等の妥当性) 市町の主体的なまちづくりを進めるうえで、交付金を交付することが最も効果的な方法である。	市町行財政室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-1-4	市町村合併支援交付金	伊勢市 伊勢市岩淵1丁目7-29	77,000	98,600	<p>(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱 (公益性) 合併後の一体的なまちづくり等の支援を目的としたこの交付金は、自主・自立の地域づくりに資する点で公益性を有する。 (必要性) 合併に伴う一時的な財政需要の増大に対応するため、この交付金の制度は必要である。 (効果) 伊勢市では、この交付金により、市内で耐震化未実施の2中学校における耐震化実施のため、経過措置として仮設校舎を設置した。市内全ての小中学校の耐震化を目指すことにより、合併市町村間格差を解消に寄与することができた。 (交付基準等の妥当性) 市町の主体的なまちづくりを進めるうえで、交付金を交付することが最も効果的な方法である。</p>	市町行財政室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-1-5	市町村合併支援交付金	熊野市 熊野市井戸町796	80,000	101,700	<p>(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱 (公益性) 合併後の一体的なまちづくり等の支援を目的としたこの交付金は、自主・自立の地域づくりに資する点で公益性を有する。 (必要性) 合併に伴う一時的な財政需要の増大に対応するため、この交付金の制度は必要である。 (効果) 熊野市では、この交付金により、新図書館の図書購入や、調整池を備えた工業団地を整備した。これにより新市の文化・芸術活動の推進に寄与するとともに、企業立地を推進し、雇用の促進、商工業の振興に寄与することができた。 (交付基準等の妥当性) 市町の主体的なまちづくりを進めるうえで、交付金を交付することが最も効果的な方法である。</p>	市町行財政室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-1-3	市町村合併支援交付金	津市 津市西丸之内23-1	68,000	89,000	<p>(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱 (公益性) 合併後の一体的なまちづくり等の支援を目的としたこの交付金は、自主・自立の地域づくりに資する点で公益性を有する。 (必要性) 合併に伴う一時的な財政需要の増大に対応するため、この交付金の制度は必要である。 (効果) 津市では、この交付金により、耐震補強事業、防災備蓄品整備など防災面に重点を置いた事業を実施。これにより安心安全なまちづくりの整備に資することができた。 (交付基準等の妥当性) 市町の主体的なまちづくりを進めるうえで、交付金を交付することが最も効果的な方法である。</p>	市町行財政室	
22-1-4	市町村合併支援交付金	多気町 多気郡多気町相可1600	—	80,000	<p>(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱 (公益性) 合併後の一体的なまちづくり等の支援を目的としたこの交付金は、自主・自立の地域づくりに資する点で公益性を有する。 (必要性) 合併に伴う一時的な財政需要の増大に対応するため、この交付金の制度は必要である。 (効果) 多気町では、この交付金により、統合保育園の建設を行い、合併後の保育サービスの均衡ある充実に寄与することができた。 (交付基準等の妥当性) 市町の主体的なまちづくりを進めるうえで、交付金を交付することが最も効果的な方法である。</p>	市町行財政室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-5	紀南中核的交流施設整備事業支援補助金	株式会社エムアンドエムサービス 大阪府中央区北浜2丁目6-26	370,149	372,100	<p>(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 本補助金は紀南地域における集客交流拠点施設の整備・運営をとおして紀南地域への集客交流の促進を図り、もって紀南地域の振興に資することを目的としており公益性を有する。</p> <p>(必要性) 紀南地域の活性化を図るために、拠点施設を整備し集客交流の取組を促進する必要がある。</p> <p>(効果) 平成21年7月に施設がオープンし、地域資源を活用した体験プログラムの実施など地域と連携した集客交流の取組が展開された。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 県の役割として、紀南地域の振興に資するため民間事業者が整備運営する集客交流拠点の施設整備に補助することは妥当である。</p>	東紀州対策室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 政策部)、(単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-6	「美し国おこし・三重」 実行委員会県負担金	「美(うま)し国おこし・三 重」実行委員会 津市広明町13番地	140,440	98,827	<p>(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱、「美(うま)し国おこし・三重」実行委員会負担金交付要領</p> <p>(公益性) 「美(うま)し国おこし・三重」は、「文化力」を生かした自立・持続可能な地域づくりを目的としており、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 「三重県地域づくり推進条例」第4条第1項の規定による地域づくりの仕組みの1つとして、「美(うま)し国おこし・三重」の取組が位置付けられているとともに、県を中心とした多様な主体で構成する「美(うま)し国おこし・三重」実行委員会は、多様な主体の連携を図る推進組織としての役割が大きいことから、必要性は非常に高い。</p> <p>(効果) 平成21年4月18日にオープニング宣言を行い、地域の課題等を話し合う座談会を599回開催しました。本取組の趣旨に賛同し、地域をより良くしていこうとするパートナーグループに153団体の登録がありました。パートナーグループの活動の自立・持続性を高めるための支援を行うとともに、オープニング事業やパートナーグループの活動、本取組の広報を実施し、取組開始の気運を高めることができました。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 県を中心に多様な主体で構成する実行委員会が行う地域づくりを支援する取組に要する経費等を、県の役割として負担することは妥当である。</p>	「美し国おこし・三重」推進室	